

電事連会長 定例会見要旨
(2012年12月14日)

電事連会長の八木でございます。

早いもので今年最後の会見となりました。本日は、電気事業を巡る今年1年について、振り返らせていただきたいと思います。お手許の配布資料もご参考にしていただければと思います。

まず初めに、昨年3月に発生いたしました福島第一原子力発電所の事故から1年9ヶ月が経過いたしました。今なお、発電所周辺地域の皆さまはもとより、多くの皆さまに、大変なご迷惑とご心配、ご負担をおかけしておりますことを、大変申し訳なく思っております。

東京電力では、今年の5月に認定されました総合特別事業計画のもと、国からの支援もいただきながら、賠償、発電所の中長期的な安定化と廃止措置、そして電気の安定供給に向けて、懸命に取り組んでいるところであります。引き続き、電力業界が一致団結して、総力を挙げて対応してまいりたいと考えております。

次に、電力需給問題への対応について申し上げます。私ども電気事業者といたしましては、電気をつくり、お届けすることを最大の使命として、今年1年、電力需給の安定に最も心を砕いてまいりました。そうした中で、全国の皆さまには、昨年続き今年も、1年を通して節電のお願いをすることになりお詫びを申し上げますとともに、節電に多大なご協力をいただいておりますことを、あらためまして、心より御礼申し上げます。

今年の5月には、泊発電所3号機が定期検査に入り、全国50基の原子力プラントが全て停止する事態となり、夏の電力需給は大変厳しい見通しと

なりました。

そうした中、国や関係自治体の皆さまのご理解とご尽力を賜りながら、7月に大飯発電所3号機、続いて4号機を再稼働することができました。加えて、各社における最大限の供給力確保策、そして何よりも、皆さまの多大なる節電のご協力によりまして、何とか夏を乗り切ることができました。

この冬も決して予断を許さない状況でありますので、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを行ってまいり所存であります。全国の皆さま、とりわけ数値目標を伴う節電をお願いしております北海道の皆さまには、大変なご不便をおかけいたしますが、何卒、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、電気料金の値上げについて申し上げます。

まず、東京電力においては32年ぶりに、4月から自由化部門、9月から規制部門の電気料金の値上げを実施いたしました。その後も、全国的に原子力プラントの再稼働の目途がたたず、火力燃料費の大幅負担増により電力各社の事業収支が大変厳しくなる中、電力の安定供給に支障を来さないため、まさに苦渋の決断となりましたが、関西電力と九州電力において、来年4月からの値上げを申請いたしました。また、四国電力、東北電力においても、値上げの検討開始の表明をいたしました。

お客さまには大変なご負担をおかけすることになり、心苦しい限りでございますが、各社におきまして、さらなる徹底した経営効率化を進めてまいりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、原子力の再稼働と安全確保への取り組みについて申し上げます。電力を安定してお届けするという観点においても、電気料金を維持し国民や企業の皆さまのご負担を軽減するという観点においても、原子力発電の果たす役割は大変大きく、私どもといたしましては、安全が確認されたプラントにつきまして、速やかに再稼働させていただきたいと考えております。引き続

き、安全確保に万全を期すとともに、皆さまにもご理解いただけますよう努めてまいり所存であります。

原子力の安全確保策につきましては、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こしてはならないとの固い決意のもと、事故直後から安全確保のための多重性、多様性を高めるための緊急安全対策を、速やかにかつ徹底的に実施しております。また、さらなる安全性・信頼性の向上のための対策を自主的かつ継続的に実施しているところであります。

そうした中、9月には、原子力規制委員会が発足し、新たな安全基準の検討がなされております。私どもといたしましては、原子力規制委員会から新たに示される安全基準を確実にクリアしてまいりたいと考えております。安全対策の実施には一定の期間が必要でありますことから、少しでも早期に着手できますよう、安全基準の方向性や骨子案につきましては、適宜お示しいただきたいと考えております。

また11月には、独立した立場から事業者の安全活動を強く牽引する組織として、「原子力安全推進協会」が発足いたしました。この新組織の発足も契機に、事業者自らが改革を続け、不断の努力を重ねることにより、世界最高水準の安全性を目指してまいり所存であります。

続いて、エネルギー政策について申し上げます。今年に入り、「エネルギー・環境会議」、「基本問題委員会」、「電力システム改革専門委員会」等の場で、様々な議論が進められてきました。

6月にはエネルギー・環境会議において、原子力比率に基づく3つの選択肢が示され、その後、2030年代に原子力ゼロを目指すという「革新的エネルギー・環境戦略」が、9月にとりまとめられました。私どもは、原子力ゼロを目指すという今回の戦略はあまりにも課題が大きく、見直しをするべきと再三申し上げてきております。

エネルギー政策は、国を支える基幹政策として、長期的にぶれることなく推し進めることが必要であり、また、資源の乏しいわが国におきましては、

S + 3 E の観点から、最適なエネルギーミックスを構築することが重要であると考えております。ぜひとも、戦略見直しに向けて、現実的な議論をお願いしたいと考えております。

電力システム改革につきましては、先週 6 日にも議論されているところですが、これまでも申し上げておりますとおり、真に国民の皆さまの利益につながるシステムの選択に向け、全面自由化やネットワークの広域化・中立化などの詳細検討に、最大限協力していきたいと考えております。

しかしながら、原子力の再稼働が大幅に遅れ、需給逼迫の解消が見通せない中で、各社の財務状況も悪化していることに加え、中長期的な原子力政策が不透明になるなど、当初想定していなかった大きな情勢変化が出ております。こうした中でシステムや組織形態の見直しをするリスクや影響につきましても、今後、より丁寧な検討が必要ではないかと考えております。

さて、いろいろと申し上げてまいりましたが、今年も電気事業やエネルギー情勢を巡り、実に様々な動きがございました。加えまして、5月の関東地方での竜巻、7月の九州地方での大雨、9月の沖縄での台風、先月の北海道における暴風雪など、多くの気象災害が発生した年でもありました。

停電などでお客さまには、大変なご不便をおかけいたしました。一方で、電力会社の社員が、厳しい作業環境の中で、昼夜を問わず復旧に全力を尽くしたという話を聞き、大変心強く、また、頼もしく感じました。

電気をお届けするために困難に立ち向かう使命感は、先輩から脈々と受け継がれる電力社員のスピリッツであり、これこそが、まさに電気事業を支える源であると考えております。

来年も、電気事業を取り巻く状況は、大変厳しいものであると考えておりますが、良質な電気を安定して、少しでも低廉にお届けする、という私どもの最大の使命を忘れることなく、皆さまから信頼していただけますよう、電力業界一丸となって取り組んでまいります。

エネルギー記者会をはじめ報道関係の皆さまには、今年1年間、大変お世話になりました。来年も引き続き、よろしくお願いいたします。

私からは以上です。

以 上

2012年の主な動き

資料1

2012年12月14日
電気事業連合会

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>12日 九州電力がトップ交代を発表、新社長に瓜生道明氏、新会長は貴正義氏に（4月1日付）</p> <p>13日 四国電力伊方発電所2号機定期検査開始</p> <p>20日 電気事業連合会会長が定例会見で原子力発電所の一層の安全性向上をはかる新たな独立組織の年内設立を発表</p> <p>25日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所5号機定期検査開始</p> <p>25日 中部電力浜岡原子力発電所4号機定期検査開始</p> <p>27日 中国電力島根原子力発電所2号機定期検査開始</p>	<p>13日 野田改造内閣が発足</p> <p>25日 財務省が31年ぶりの年間貿易赤字を発表</p> <p>31日 IAEAの調査団が原子力安全・保安院によるストレステストの審査は妥当と評価</p>
2月	<p>1日 中国電力が山口県宇部市にメガソーラー発電所建設を発表（出力3,000kW）</p> <p>2日 四国、九州電力の冬季最大電力が過去最高を記録</p> <p>8日 東日本大震災により甚大な被害を受けた東北電力仙台火力発電所4号機が営業運転を再開（出力44.6万kW）</p> <p>20日 関西電力高浜発電所3号機定期検査開始</p>	<p>2日 「電力システム改革専門委員会」が初会合</p> <p>9日 米原子力規制委員会が34年ぶりに原子力発電所2基（ボーグル原子力発電所3・4号機）の建設・運転を認可</p> <p>13日 原子力安全・保安院が関西電力大飯発電所3・4号機ストレステスト1次評価結果の審査結果を発表</p> <p>28日 福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）が報告書を発表</p>
3月	<p>7日 電気事業連合会が「地域間連系線の強化に関するマスタープラン研究会」で震災を踏まえた供給信頼度とFC必要量、再生可能エネルギー（太陽光・風力）の供給力評価について説明</p> <p>9日 日本原燃ウラン濃縮工場の新型遠心機が生産運転を開始（初期導入規模37.5 t SWU/年）</p> <p>15日 四国電力伊方発電所2号機の高経年化技術評価に基づく長期保守管理方針が認可を受ける</p> <p>22日 中部電力浜岡原子力発電所5号機定期検査開始</p> <p>26日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号機定期検査開始</p> <p>29日 北海道電力がトップ交代を発表、新社長に川合克彦氏、新会長は佐藤佳孝氏に（3月29日付）</p>	<p>15日 「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」が報告書をまとめる</p> <p>23日 原子力安全委員会が関西電力大飯発電所3・4号機のストレステスト1次評価結果の審査結果を発表</p> <p>26日 原子力安全・保安院が四国電力伊方発電所3号機ストレステスト1次評価結果の審査結果を発表</p>
4月	<p>1日 東京電力が32年ぶりとなる自由化部門の料金値上げを実施（値上げ幅14.9%）</p> <p>16日 電気事業連合会が、2011年度発電電力量（速報値）が10社計で前年度比5.1%減となり、過去最大のマイナス幅となったことを発表</p> <p>20日 電気事業連合会が、2011年度電力需要実績（速報値）の10社計販売電力量が前年度比5.1%減となり、過去最大のマイナス幅となったことを発表</p> <p>26日 九州電力が初の赤字（経常損失）となった2011年度連結決算を発表</p> <p>27日 東北、関西電力が過去最大、中部、四国電力が初の赤字となった2011年度連結決算を発表</p>	<p>3日 「原子力発電所に関する四大国会合」が初会合</p> <p>6日 「地域間連系線の強化に関するマスタープラン研究会」が中間報告書を提示</p> <p>14日 枝野経産相が西川福井県知事、時岡おおい町長へ関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働を要請</p> <p>18日 政府がウクライナ政府と原子力発電所事故対応で相互協力する内容の協定締結</p> <p>23日 「需給検証委員会」が初会合</p> <p>27日 「調達価格等算定委員会」が再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取価格案をまとめる</p>
5月	<p>5日 北海道電力泊発電所3号機定期検査開始、これにより国内の原子力プラント全基停止</p> <p>6日 関東地方で竜巻が発生し東京電力が電柱倒壊等の被害を受ける</p> <p>9日 東京電力が原子力損害賠償支援機構と共同で申請していた「総合特別事業計画」が認定</p> <p>14日 東京電力が過去最大の赤字となった2011年度連結決算を発表</p> <p>18日 関西電力15%以上、九州電力10%以上、北海道・四国電力7%以上、中部・北陸・中国電力で数値目標なしの今夏の節電要請を発表</p> <p>25日 東北電力仙台太陽光発電所が営業運転を開始（出力2,000kW）</p>	<p>15日 原子力安全・保安院がストレステスト2次評価の評価項目案を公表</p> <p>15日 東京電力の値上げ審査を行う「電気料金審査専門委員会」が初会合</p> <p>18日 「エネルギー・環境会議」「電力需給に関する検討会合」が節電目標5～15%以上とする等の今夏の需給対策を決定</p> <p>28日 「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」が2030年時点の原子力比率0%、15%、20～25%の選択枝3案をエネルギー・環境会議へ示すことを決定</p>
6月	<p>20日 東京電力が福島原子力事故調査報告書を発表</p> <p>20日 産業界9団体が「エネルギー・環境会議から提示されるシナリオに対する産業界の共同要望」を発表</p> <p>27日 東京電力が下河邊和彦会長、廣瀬直己社長による新体制をスタート</p>	<p>4日 野田第2次改造内閣が発足</p> <p>7日 経済産業省が「東京電力による電気料金値上げ申請に係る公聴会」を東京都内で開催</p> <p>8日 野田首相が記者会見で「関西電力大飯発電所3・4号機を再稼働すべきである」と発言</p> <p>16日 「原子力発電所に関する四大国会合」で関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働を決定</p> <p>20日 安全規制の強化を含めた原子力規制委員会設置法案が成立</p> <p>21日 原子力委員会が核燃料サイクル政策の選択枝3案を決定</p> <p>29日 「エネルギー・環境会議」がエネルギー・環境に関する選択枝3案を決定</p>
7月	<p>1日 関西電力大飯発電所3号機を再起動（8月3日営業運転再開）</p> <p>1日 中部電力上越火力発電所1号系列1号が営業運転を開始（出力59.5万kW）</p> <p>11日 電気事業連合会が「でんき予報」をホームページで公開開始</p> <p>11日 九州北部豪雨で九州電力が水力発電所等の被害を受ける</p> <p>13日 電気事業連合会が「電力システム改革専門委員会」で電力システム改革における論点に関する考え方および取り組みを説明</p> <p>18日 関西電力大飯発電所4号機を再起動（8月16日営業運転再開）</p> <p>19日 関西電力美浜発電所2号機の高経年化技術評価に基づく長期保守管理方針が認可を受ける</p> <p>20日 電気事業連合会会長が定例会見で原子力緊急事態支援組織設置、エネルギー・環境に関する選択枝に対する基本的な考え方を発表</p> <p>31日 原子力損害賠償支援機構が東京電力の優先株式を引受け</p>	<p>1日 再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始</p> <p>2日 「エネルギー・環境の選択枝に対する意見募集（パブリックコメント）」開始（～8月12日）</p> <p>5日 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）が報告書を発表</p> <p>5日 「電気料金審査専門委員会」が東京電力電気料金値上げ認可申請に係る査定方針案をまとめる</p> <p>13日 「電力システム改革専門委員会」が基本方針「国民に開かれた電力システムを目指して」をまとめる</p> <p>14日 「エネルギー・環境の選択枝に関する意見聴取会」開始（～8月4日）</p> <p>23日 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（政府事故調）が報告書を発表</p> <p>27日 ロンドンオリンピック開幕（～8月12日）（ロンドンパラリンピック8月29日～9月9日）</p> <p>30日 インドで大停電発生</p>
8月	<p>6日 東京電力が福島第一原子力発電所事故時の社内テレビ会議録映像を公開</p> <p>23日 中国電力島根原子力発電所3号機が燃料装荷前の国の検査をすべて終了</p> <p>29日 四国電力が中間連結決算の業績予想、32年ぶりの中間配当無配を発表</p>	<p>4日 「エネルギー・環境の選択枝に関する討論型世論調査」開始（～5日）</p> <p>6日 「原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会に関する検証チーム」が報告書を発表</p> <p>10日 IAEA専門家チームが東北電力女川原子力発電所の震災影響調査報告書を発表</p> <p>14日 政府がベトナムと原子力賠償制度の整備に協力する覚書を締結</p> <p>24日 原子力規制委員会人事案が閣議決定</p>
9月	<p>1日 東京電力が32年ぶりとなる規制部門の料金値上げを実施（値上げ幅8.46%）</p> <p>4日 中部電力が2012年度連結決算の業績予想、年間配当50円への減配を発表</p> <p>7日 九州電力が中間連結決算の業績予想、32年ぶりの中間配当無配を発表</p> <p>18日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」の第15回フォローアップを発表</p> <p>19日 日本原燃が再処理工場しゅん工時期の1年延期（2013年10月しゅん工予定）を発表</p> <p>20日 関西電力が中間連結決算の業績予想、32年ぶりの中間配当無配を発表</p> <p>21日 北海道電力が中間連結決算の業績予想、31年ぶりの中間配当無配を発表</p> <p>21日 北陸電力三国太陽光発電所が営業運転を開始（出力1,000kW）</p> <p>28日 東北電力が中間連結決算の業績予想、2年連続の中間配当無配を発表</p> <p>28日 台風17号の影響により沖縄電力等で設備被害を受ける</p>	<p>3日 原子力安全・保安院が北海道電力泊発電所1・2号機、関西電力高浜発電所3・4号機、九州電力川内原子力発電所1・2号機のストレステスト1次評価結果の審査結果を発表</p> <p>6日 「民主党エネルギー・環境調査会」が「原子力ゼロ社会を目指す」とする提言を発表</p> <p>11日 「日本学術会議」が高レベル放射性廃棄物の処分方法に関する提言を発表</p> <p>14日 政府がエネルギー・環境会議を開催し「革新的エネルギー・環境戦略」を決定</p> <p>17日 IAEA総会がオーストリア・ウィーンで開幕（～21日）</p> <p>19日 原子力規制委員会、原子力規制庁発足</p> <p>19日 LNG産消会議が東京都内で開催</p> <p>19日 政府が今後のエネルギー・環境政策に関し、「革新的エネルギー・環境戦略を踏まえ柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」旨を閣議決定</p> <p>21日 公正取引委員会が提言「電力市場における競争の在り方について」を発表</p> <p>25日 環境省、経済産業省が「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議」設置を発表</p> <p>26日 原子力規制委員会田中委員長が記者会見でストレステストをもって再稼働の是非は判断しない旨を発言</p>
10月	<p>1日 電源開発が大間原子力発電所の建設工事再開を発表</p> <p>12日 東京電力「原子力改革監視委員会」が初会合</p> <p>29日 関西電力が過去最大の赤字となった中間連結決算と料金値上げの具体的な検討開始を発表</p> <p>30日 九州電力が過去最大の赤字となった中間連結決算と料金値上げの具体的な検討開始を発表</p> <p>31日 北海道、東京電力が過去最大、四国電力が初の赤字となった中間連結決算を発表</p> <p>31日 北陸電力珠洲太陽光発電所が営業運転を開始（出力1,000kW）</p>	<p>1日 地球温暖化対策税（環境税）導入</p> <p>1日 野田第3次改造内閣が発足</p> <p>2日 原子力委員会が「原子力政策大綱」の策定を見合わせる事が適当とし、新大綱策定会議の廃止を決定</p> <p>4日 欧州委員会がEU14カ国全ての原子力発電所を対象に実施したストレステストの最終報告書を発表</p> <p>8日 京都大IPS細胞研究所山中伸弥教授がノーベル医学・生理学賞を受賞</p> <p>14日 リトアニアで原子力発電所建設の是非を問う国民投票が行われ反対意見が6割を超える</p> <p>17日 原子力規制委員会が関西電力大飯発電所をはじめとする6発電所の敷地内破砕帯現地調査・評価の実施を決定</p> <p>24日 原子力規制委員会が全国の原子力発電所対象の放射性物質の拡散シミュレーション試算結果を公表</p> <p>29日 ハリケーン「サンディ」が米東部を直撃し冠水や停電等の被害を受ける</p> <p>31日 原子力規制委員会が新たな原子力防災対策指針を決定</p>
11月	<p>2日 北海道電力が7%以上の今冬の節電要請を発表</p> <p>3日 東日本大震災により甚大な被害を受けた東北電力原町火力発電所2号機が発電を再開（試運転）（出力100万kW）</p> <p>7日 東京電力が「再生への経営方針」「改革集中実施アクション・プラン」を発表</p> <p>15日 電力各社や原子力発電所関連メーカー・団体などが「原子力安全推進協会」を設立</p> <p>22日 日本原燃、東北電力、リサイクル燃料貯蔵の3社が下北半島太平洋側海域の地質構造調査実施を発表</p> <p>26日 関西電力が33年ぶりとなる料金改定（値上げ改定）申請（4月1日実施）、2012年度業績見通し、61年ぶりの年間配当無配を発表</p> <p>27日 九州電力が33年ぶりとなる料金改定（値上げ改定）申請（4月1日実施）、2012年度業績見通し、61年ぶりの年間配当無配を発表</p> <p>27日 強風や吹雪の影響で北海道電力が鉄塔倒壊などの被害を受ける</p> <p>27日 沖縄電力初のLNG火力となる吉の浦火力発電所1号機が営業運転を開始（出力25.1万kW）</p> <p>29日 四国電力が料金値上げの具体的な検討開始を発表</p> <p>30日 東北電力が料金値上げの具体的な検討開始を発表</p>	<p>2日 「エネルギー・環境会議」「電力需給に関する検討会合」が北海道で節電目標7%以上とする等の今冬の電力需給対策を決定</p> <p>2日 原子力規制委員会が関西電力大飯発電所敷地内破砕帯の現地調査を実施</p> <p>6日 米大統領選でバラク・オバマ大統領が再選</p> <p>15日 習近平氏が中国共産党の総書記に就任</p> <p>16日 衆議院が解散、臨時閣議で12月4日公示、16日投開票と決定</p> <p>16日 経済産業省が電源構成変分認可制度にかかる省令を改正</p> <p>26日 国連気候変動枠組み条約第18回締約国会議（COP18）がカタール・ドーハで開幕（～12月8日）</p> <p>26日 日立製作所が英原子力発電事業開発会社ホライズン・ニュークリア・パワー社を買収</p> <p>27日 「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議」が中間報告を発表</p> <p>29日 関西、九州電力の値上げ審査を行う「電気料金審査専門委員会」が初会合</p> <p>29日 三菱重工業と日立製作所が火力発電システム分野での事業統合を発表</p>
12月	<p>7日 日本原燃再処理工場でガラス固化試験を開始</p> <p>11日 日本原子力発電が敦賀発電所敷地内の破砕帯調査に関する原子力規制委員会への公開質問状を提出</p>	<p>1日 原子力規制委員会が日本原子力発電敦賀発電所敷地内破砕帯の現地調査を実施（～2日）</p> <p>10日 原子力規制委員会の有識者会合が日本原子力発電敦賀発電所敷地内破砕帯の調査結果についての見解を示す</p> <p>13日 原子力規制委員会が東北電力東通原子力発電所敷地内破砕帯の現地調査を実施（～14日）</p>